

4. 地域の力を活かした農山漁村づくり

(1) 農地・水・環境保全向上対策の本格的実施

【農地・水・環境保全向上対策 303(0)億円】

対策のポイント

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援する交付金を創設します。

(交付金の支払いの対象となる活動の例)

- ・ 水路や農道の機能診断、予防保全対策を行うなど、農業用施設を長寿命化する活動
- ・ 棚田の石垣積みなど、農村景観を保全・形成する活動
- ・ 水田の冬期たん水による渡り鳥のえさ場の確保など、農村自然環境を保全・再生する活動
- ・ 化学肥料や化学合成農薬の大幅低減など、環境負荷を大幅に低減する先進的な営農活動

政策目標

効果の高い地域共同の取組を5年で拠点的実施から全国展開へ全国でモデル的に実施(18年度) 農振農用地の概ね半分で実施(23年度)

<内容>

1. 効果の高い共同活動への支援

社会共通資本である農地・農業用水等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援します。 【定額】

【農地・水・農村環境保全向上活動支援事業(公共) 25,588(0)百万円】

2. 営農活動への支援

化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動等を支援します。 【定額】

【営農活動支援交付金 2,986(0)百万円】

3. 対策の定着に向けた支援の適正かつ円滑な実施の確立

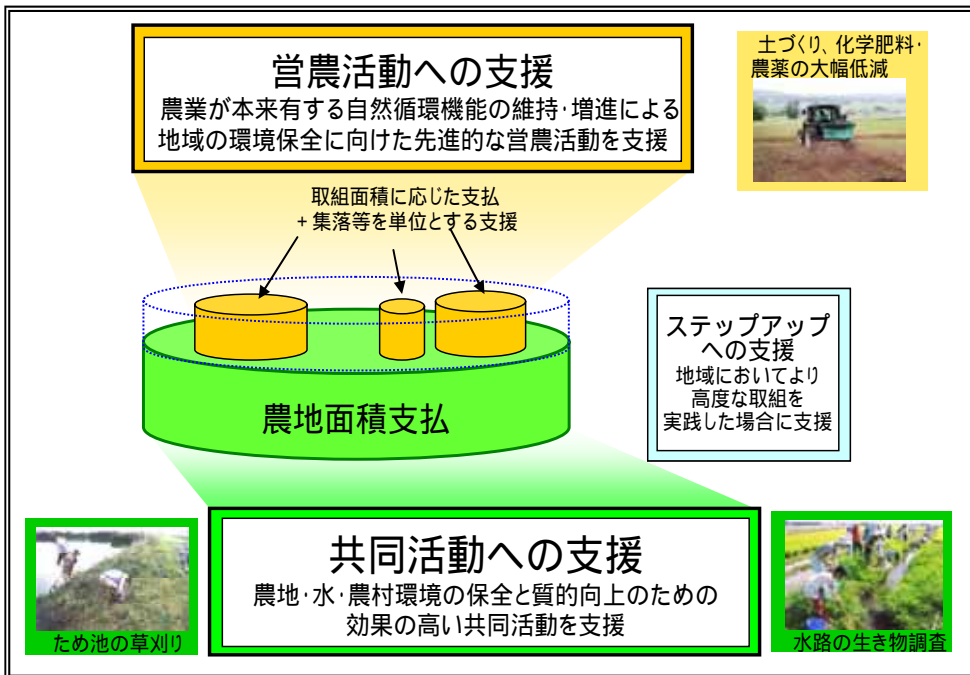
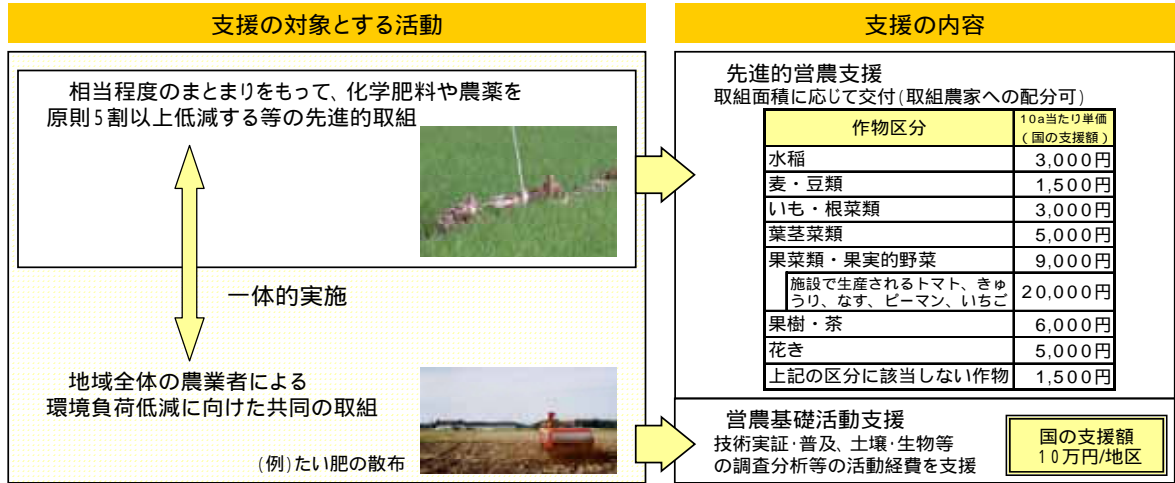
本対策の定着に向けて、地域協議会及び地方公共団体が実施する推進事務等の適正かつ円滑な実施を確立します。 【定額】

【農地・水・環境保全向上活動推進交付金 1,712(0)百万円】

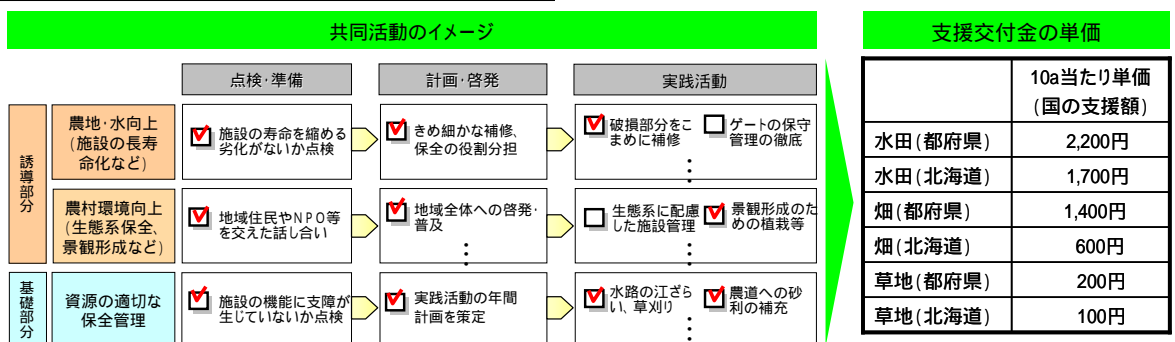
(担当課：農村振興局地域整備課(03-3501-8359(直))
生産局農産振興課(03-3593-6495(直)))

農地・水・環境保全向上対策の本格的実施

営農活動への支援



効率の高い共同活動への支援



ステップアップ支援については、取組水準に応じて、10万円/地区、20万円/地区を交付(国の支援額)

(2) 立ち上がる農山漁村の基礎的条件整備と安全・安心なくらしの実現

【安全で住みよい農山漁村づくりの推進 768(677)億円】 対策のポイント

自ら考え行動する意欲あふれた農山漁村を実現するため、情報基盤や生活環境基盤の整備を推進します。また、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進し、自助、共助、公助による安全で安心なくらしを実現します。

(「立ち上がる農山漁村」とは)

総理から選ばれた有識者会議委員が、自分たちの力による様々な活動を通じて地域を元気にしている取組を「立ち上がる農山漁村」として選定し、それぞれの取組のPRに努めてきました。その結果、各地域における活動に対する国民の関心が高まり、このような活動に取り組もうとする地域も多く芽生えています。

(デジタル・ディバイドの状況)

採算性等の問題から都市地域に比べ民間事業者の投資が期待しにくい農山漁村などでは、地理的要因による情報格差(いわゆるデジタル・ディバイド)が生じています。

市町村全域においてブロードバンド(光ファイバー等)が利用可能な市町村の割合は、人口5万人以上の市町村が80.1%であるのに対し、人口1万人未満の市町村では61.8%となっています。

(ハード・ソフトの防災・減災対策)

これまでは被害の未然防止(防災)を目的とした施設の整備などのハード整備が中心でしたが、今後は、ある程度被害の発生を想定した上で、被害の低減や短期化(減災)を目的としたハザードマップの整備や地域の防災体制の整備などのソフト対策を併せて実施します。

政策目標

平成24年度迄に農業集落排水処理人口普及率を61%
迄引き上げ

農村地域のIT化に向けたビジョンづくりを3年間で
25地区実施

集中豪雨等による被害の発生するおそれのある農用地
(延べ86万ha)について、防災・減災対策を実施

<内容>

1. 地域自ら考え行動する農山漁村の先駆的取組の推進

「立ち上がる農山漁村」に選定された意欲的な取組みに対する支援体制を充実し、人々にやる気とやりがいを持たせる農山漁村づくりを推進します。

【「立ち上がる農山漁村」推進事業委託 40(40)百万円】

2. 美しい快適な村づくりへの支援

家庭からのし尿、生活雑排水などの汚水処理施設や、処理施設から発生した汚泥を農地に還元するためのコンポスト施設を整備し、農村の生活環境整備や資源のリサイクルを進めます。 【補助率 1 / 2 等】

【農業集落排水事業（公共） 24,284（20,940）百万円】

【村づくり交付金（公共） 27,990（25,000）百万円の内数】

3. 農村地域の IT 化に向けた取り組みへの支援

農村地域における情報基盤の整備や、アドバイザー派遣等による IT 化に向けたビジョンづくりを支援します。 【定 額】

【農村地域 IT 化推進支援事業 40（0）百万円】

【元気な地域づくり交付金 40,643（41,526）百万円の内数】

4. 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正

中山間地域等において農業生産活動等が継続されるよう、平地地域との生産条件の格差の範囲内で交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保を図ります。 【定 額】

【中山間地域等直接支払交付金 22,146（22,146）百万円】

5. 防災情報ネットワークの構築

防災上重要な土地改良施設について、水位、降雨量等の防災情報をリアルタイムで行政機関、施設管理者等が共有できるシステムを構築し、地域の防災・減災活動を支援します。

【国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク構築事業（公共） 300（0）百万円】

6. 災害支援体制のネットワークづくり

都道府県ごとに災害支援協議会の立ち上げを支援し、ボランティア等と連携した地域防災活動や技術者の派遣等を行うためのネットワークづくりを推進します。

【定 額】

【農村災害支援体制強化事業（公共） 25（0）百万円】

7. ため池等の効果的・効率的な防災・減災対策の実施

災害の発生のおそれのあるため池などについて、改修等のハード整備と併せて地域の防災体制整備等のソフト対策を推進し、効果的・効率的な防災・減災対策を図ります。 【補助率 1 / 2 等】

【ため池等整備事業（公共） 29,931（24,559）百万円】

（ 担当課：農村振興局農村政策課（03-3502-5946（直））
 地域整備課（03-3501-9979（直））
 防 災 課（03-3501-3747（直）） ）

(3) 鳥獣害防止推進対策

【強い農業づくり交付金 427(406)億円の内数】

【未来志向型技術革新対策事業 76(0)億円の内数】

【農業競争力強化対策民間団体事業 18(15)億円の内数】

対策のポイント

野生鳥獣による農作物被害を防止するための対策の充実・強化を図ります。特に、被害地域に対してNPO等の支援を誘導するとともに、引き続き、県域をまたがる広域地域において総合的な防除技術体系の確立を推進します。

(野生鳥獣による農作物被害の現状)

- ・ 全国の野生鳥獣による農作物被害金額は206億円(平成16年度)。
- ・ うち、獣類が6割、鳥類が4割を占める。
- ・ 特に、イノシシ、シカ、サルの被害が獣類被害の約9割を占める。
- ・ 中山間地域を中心に被害が深刻化。

政策目標

野生鳥獣による農作物被害の軽減

<内容>

1. 鳥獣害対策支援・人材ネットワークの形成

過疎化・高齢化の進展により自衛が困難な被害地域に対するNPO等の支援を誘導するため、地域とNPO等とを結ぶ人材ネットワークの形成を推進します。

【定 額】

【農業競争力強化対策民間団体事業 1,782(1,495)百万円の内数】

2. 鳥獣害防止広域対策の確立

県域をまたがる広域地域を拠点的に選定し、GPS(衛星情報システム)等による鳥獣の行動範囲や移動経路に関する情報等を提供する地域参加型鳥獣害情報マップを作成します。この対策は、環境省による広域分布型鳥獣保護管理指針の策定と連携して推進します。

【農業競争力強化対策民間団体事業 1,782(1,495)百万円の内数】

3. 被害防止のための施設整備

野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、侵入防止柵等の被害防止施設の整備を推進します。

【補助率1/2】

【強い農業づくり交付金 42,678(40,566)百万円の内数】

【未来志向型技術革新対策事業 7,586(0)百万円の内数】

[担当課：生産局農産振興課(03-3591-4958(直))]